

# 奈良県電子納品保管管理システム構築運用保守業務

## 入札説明書

令和8年4月

奈良県 県土マネジメント部 技術管理課

# 目次

入札説明書	1
1 公告日	1
2 競争入札に付する調達の内容	1
① 入札物件名	1
② 委託内容	1
③ 委託期間	1
④ 履行場所	1
⑤ 電子契約の可否	1
⑥ その他	1
3 競争入札に参加する者に必要な資格	1
4 入札方法	2
5 競争入札参加資格確認審査	2
① 電子入札システムでの申請	2
② 持参又は郵送による提出書類（各1部）	2
③ 連絡先又は提出先等	3
④ 提出期限	3
⑤ 調整期日	3
⑥ 作成にあたっての留意事項	4
6 質問の受付と回答	4
① 質問受付期間	4
② 提出方法	4
③ 質問回答	4
7 入札参加資格審査結果の通知	4
8 入札日程等	4
① 入札日程	4
② 入札書の取り消し等	5
③ 入札回数及び再入札	5
9 問い合わせ先	6
10 落札者の決定方法等	6
11 契約書作成の要否等	6
12 調達の停止等	6
13 契約の不締結	6
14 契約の解除	7
15 その他留意事項等	7
① 契約手続において使用する言語及び通貨	7
② 入札保証金	7
③ 契約保証金	8
④ 秘密保持	8
⑤ 権利譲渡の禁止	8
⑥ 入札手続の遅延	8
⑦ その他	8
別紙（競争入札参加資格確認申請書記載例）	9
別紙（適合規格承認申請書記載例）	10
別紙（保守体制整備証明書記載例）	11
別紙（作業実施証明書記載例）	12
別紙（契約履行実績証明書記載例）	13

## 入札説明書

奈良県が調達する役務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この場合において、当該入札説明書等に疑義のある場合は、下記9の①に掲げる者の説明を求めることができます。

### 1 公告日

---

令和8年4月27日（月）

### 2 競争入札に付する調達の内容

---

#### ① 入札物件名

奈良県電子納品保管管理システム構築運用保守業務

#### ② 委託内容

構築業務 一式

運用保守業務 一式

#### ③ 委託期間

奈良県電子納品保管管理システムの調達

構築期間 契約締結日から令和9年3月31日

運用保守期間 令和9年4月1日から令和13年3月31日

#### ④ 履行場所

奈良市登大路町30番地 奈良県県土マネジメント部技術管理課ほか

#### ⑤ 電子契約の可否

(1) 可とします。

(2) 電子契約を希望する場合は、「電子契約同意兼メールアドレス確認書」を5で示す競争入札参加資格確認申請書（様式1）とあわせて提出してください。

#### ⑥ その他

詳細については、「奈良県電子納品保管管理システム構築運用保守業務委託仕様書」のとおりとします。

契約条件については、別紙「奈良県電子納品保管管理システム構築業務契約書（案）」、別紙「奈良県電子納品保管管理システム運用保守業務契約書（案）」及び「（別紙）情報セキュリティに係る特記事項」をベースとして契約書を作成する予定です。

### 3 競争入札に参加する者に必要な資格

---

次に掲げる（1）から（6）までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することがで

きます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- (2) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 7 年 12 月奈良県告示第 425 号）による競争入札参加資格者で、営業種目 Q 2 「電算業務」において①「システム開発」で登録している者であること。
- (3) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- (4) 電子入札システムへの利用者登録が完了している者であること。
- (5) 平成 28 年 4 月 1 日以降、公告日までに完了した「電子納品を保管管理するシステム」を構築、改良または保守管理した業務の元請実績を有している者（国又は都道府県、政令市が発注したもの）（契約が異なる複数の業務での実績も可とする。）
- (6) この公告に示した調達役務の規格に合致した役務を確実に履行し得る者であること。

#### 4 入札方法

---

- (1) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載してください。
- (2) 入札金額内訳書の提出  
要します。  
入札金額内訳書の合計金額と入札金額が一致しない場合、その他記入（入力）内容に整合性がとれない場合は入札が無効となります。  
電子入札システムに金額入力の際に、所定の入札金額内訳書を添付してください。

#### 5 競争入札参加資格確認審査

---

この一般競争入札に参加を希望する者は、3 に示す要件を満たしているかの確認を受ける必要があります。

①で示す競争入札参加資格確認申請書（様式 1）の提出を電子入札システムにて行うとともに、②で示す書類を③で示す場所に、④で示す提出期限までに提出をしなければなりません。

また、開札日の前日までの間において、奈良県から提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

##### ① 電子入札システムでの申請

競争入札参加資格確認申請書（様式 1）

##### ② 持参又は郵送による提出書類(各 1 部)

④に示す提出期限必着。

書留郵便の場合は封筒の表に<業務名>及び「入札参加資格申請書在中」を朱書きしてください。

(1) 適合規格承認申請書（様式2）

「奈良県電子納品保管管理システム構築運用保守業務委託仕様書」に基づき調達する役務についての適否の承認を適合規格承認申請書（様式2）により受けなければなりません。

記載については別紙「適合規格承認申請書記載例」のとおりです。

(2) 保守体制整備証明書（様式3）

保守期間中の保守体制が整備されていることを証明する書類として、保守体制整備証明書（様式3）を提出してください。記載については別紙「保守体制整備証明書記載例」のとおりです。

(3) 作業実施証明書（様式4）

上記(1)で示す適合規格承認申請を行った役務について確実にを行うことを証明する書類を提出してください。記載については、別紙「作業実施証明書記載例」のとおりです。

(4) 契約履行実績証明書（様式5）

平成28年4月1日以降、公告日までに完了した「電子納品を保管管理するシステム」を構築、改良または保守管理した業務の元請実績を有している者（国又は都道府県、政令市が発注したもの）であることを証明する書類として契約履行実績証明書（様式5）を提出してください。

履行実績の証明については、契約履行実績証明書（様式5）及び契約書の写し（契約相手方による実績を証する書類でも可）の提出が必要です。

記載については別紙「契約履行実績証明書記載例」のとおりです。（※証明いただいた実績が後述の15の③に該当する場合は、契約保証金を免除します。）

(5) 法人登記簿謄本（発行日から3ヶ月以内のもの）

③ 連絡先又は提出先等

奈良県県土マネジメント部 技術管理課 土木検査・積算情報係  
住所：〒630-8501 奈良市登大路町30番地（県庁分庁舎6階）  
電話：0742-27-7607

④ 提出期限

令和8年5月15日（金）午後5時まで（期限までに到着したもののみ有効とします。）

※持参の場合は、奈良県の休日を守る条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条に規定する休日を除く午前9時～午後5時（正午から午後1時を除く）の間に限る。

⑤ 調整期日

令和8年5月19日（火）午後3時まで

（提出期限までに必要書類を提出し、確認事項等がある場合は、調整期日までに再提出してください。）

## ⑥ 作成にあたっての留意事項

- (1) 作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とします。
- (2) その他
  - ・提出された申請書等は入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
  - ・提出された申請書等は返却しません。
  - ・提出された申請書等が適正でない場合（未記載を含みます。）は本入札への参加は認めません。

## 6 質問の受付と回答

---

### ① 質問受付期間

公告日から令和8年5月8日（金）午後5時まで

### ② 提出方法

質問がある場合は、電子入札システムにて提出ください。

### ③ 質問回答

令和8年5月14日（木）午後3時以降に電子入札システムにて回答します。

## 7 入札参加資格審査結果の通知

---

- (1) 入札参加資格申請書を提出した者のうち、資格が確認できた者に対しては、入札参加資格がある旨を、資格が確認できなかった者に対しては、入札参加資格がない旨及びその理由を令和8年5月26日（火）午前10時以降に電子入札システムにより通知します。
- (2) 入札参加資格がない旨の通知を受理した者は、受理した日の翌日から起算して7日（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除きます。）以内に書面を上記3の書類の提出先に持参して説明を求めることができます。

## 8 入札日程等

---

### ① 入札日程

項番	手続き等	期間・期日	場所・方法
1	入札説明書及び仕様書の交付	公告の日から	入札情報公開システムによる公開 「奈良県物品・役務電子入札システム ポータルサイト」 <a href="https://www.pref.nara.lg.jp/n159/26215.html">https://www.pref.nara.lg.jp/n159/26215.html</a>
2	入札説明会	実施しません	
3	現場説明会	実施しません	
4	入札等に関する質問	令和8年5月8日（金） 午後5時まで	電子入札システムへの入力
5	質問に関する回答	令和8年5月14日（木）	電子入札システムによる回答

項番	手続き等	期間・期日	場所・方法
		午後 3 時以降	
6	競争入札参加資格確認の申請	公告の日から 令和 8 年 5 月 15 日(金) 午後 5 時まで	競争入札参加資格確認の申請及び書類の提出 ・電子入札システムへの入力(競争入札参加資格確認の申請) ・書類の提出場所 奈良県県土マネジメント部技術管理課土木検査・積算情報係 (上記 5 の③で示す場所)
7	入札参加資格確認審査結果通知	令和 8 年 5 月 26 日(火) 午前 10 時以降	電子入札システムによる通知
8	入札書の提出	入札参加資格審査結果通知を受けた日から 令和 8 年 5 月 27 日(水) 午前 9 時 30 分まで	電子入札システムへの入力
9	開札	令和 8 年 5 月 27 日(水) 午前 10 時以降	電子入札システムによる開札

(注) 電子入札システムの利用可能時間は、平日の午前 8 時分から午後 10 時まで。ただし、奈良県の休日を定める条例（平成元年 3 月奈良県条例第 32 号）第 1 条に規定する休日を除きます。

各項目の期限は、電子入札システムのサーバへの電子データ到着期限となります。

データの送信が期限までにサーバに到着しなければ、受付したことはありません。

電子入札システムによるデータの送信は一定の時間を要します。

上記の入札参加資格確認申請及び入札書の提出等については、余裕をもって行ってください。

## ② 入札書の取り消し等

提出した入札書は、引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

錯誤による入札を行った場合は、所定の「入札書錯誤無効届」を 9 の（1）で示す場所に 8 の①の 9 開札の日時まで提出してください。

なお、この場合には本案件の入札には以後参加できません。

## ③ 入札回数及び再入札

入札回数は 2 回を限度とします。1 回目の入札において、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札（2 回目）を行う場合があります。

再度入札（2 回目）の締切日時については、原則として、開札日の午後 3 時以降に設定しますので、電子入札システムで発行される「再入札通知書」を必ずご確認のうえ、電子入札システムにより、締切日時までに入札書を提出してください。

なお、再度入札の締切日時までに入札書の提出を行わなかった者は、再度入札を辞退したものとみなします。

## 9 問い合わせ先

---

- (1) 本件入札に関すること  
5の③と同じ
- (2) 電子入札システムの操作に関すること  
電子入札総合ヘルプデスク  
電話番号0570-021-777  
(平日：午前9時から午後5時30分まで(正午から午後1時までを除く。))  
Email:sys-e-cydeenasp-help.rx@ml.hitachi-systems.com

## 10 落札者の決定方法等

---

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。  
ただし、8の③のとおり、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札(2回目)を行う場合があります。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。
- (3) 再度入札(2回目)の開札で落札者がいない時は、再度入札(2回目)で最低価格を提示した者と随意契約を行う場合があります。

## 11 契約書作成の要否等

---

- (1) 落札者は、契約書を作成することを要します。契約書作成に要する費用については落札者による負担とします。
- (2) 落札者は、奈良県契約規則第17条第1項の規定に基づき遅滞なく契約を締結するものとします。従って、15の③で示す契約保証金については、指定する期日までに指定する方法により納付してください。  
なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに、それを証明する書類を提出してください。
- (3) 落札者は、契約締結時に金額内訳明細書の作成を要します。

## 12 調達の停止等

---

電子入札等を取りやめる必要があると認められる場合は、この調達手続について電子入札システムにより停止等の措置を行うことがあります。

## 13 契約の不締結

---

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「購入契約等」といいます。）に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る購入契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6)に該当する場合を除きます。）において、本県が当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

#### 14 契約の解除

---

契約締結後、契約者について13の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、13の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

#### 15 その他留意事項等

---

##### ① 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

##### ② 入札保証金

入札に参加する者は、最初の入札の入札金額の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付するものとします。

ただし、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第4条第1項ただし書の規定に該当する場合（下記ア又はイに該当する場合は、免除します。また、第2項の規定に

該当する担保の提供をもって代えることができます。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した者

イ 過去2年間に国又は地方公共団体と県が同等と認める契約を数回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者。なお、当該履行実績として履行期間が12ヶ月以上の契約をもって申請する場合は、公告日から2年以内の間に当該契約の履行期間が12ヶ月以上含まれること

履行実績の証明については、5の②に示す書類の提出時に、契約履行実績証明書（様式5）及び契約書の写し（契約相手方による契約実績を証する書類でも可）の提出が必要です。

### ③ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。

ただし、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条第1項ただし書の規定に該当する場合は、免除します。また、第2項の規定に該当する担保の提供をもって代えることができます。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者

イ 過去2年間に国又は地方公共団体と県が同等と認める契約を数回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者。なお、当該履行実績として履行期間が12ヶ月以上の契約をもって申請する場合は、契約を締結しようとする日から2年以内の間に当該契約の履行期間が12ヶ月以上含まれること

履行実績の証明については、契約履行実績証明書（様式5）及び契約書の写し（契約相手方による契約実績を証する書類でも可）の提出が必要です。（前項の入札保証金免除に関して提出した者も改めて提出が必要です。）

なお、遅滞なく契約締結を行えるよう、書類の準備をしておいてください。

### ④ 秘密保持

契約業者は、当該契約によって知り得た秘密を漏らしてはなりません。また、他の目的に使用してはなりません。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とします。

### ⑤ 権利譲渡の禁止

契約業者は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならないものとします。ただし、予め書面により発注者の承諾を得たときは、この限りではないものとします。

### ⑥ 入札手続の遅延

事情により、入札事務を中断し、入札の延期等を行う場合があります。

### ⑦ その他

(1) 本件に要する一切の費用は落札者の負担とし、競争価格に含むものとします。

(2) その他詳細については、仕様書のとおりです。

## 別紙(競争入札参加資格確認申請書記載例)

奈良県知事 山下 真 様

令和8年 月 日

提出日を記入してください。

住所・所在地

電話番号

入札参加資格の確認申請を行う事業者(=入札へ参加を希望する事業者)を記載してください。

商号又は名称

代表者職氏名

印

(登録印を押してください)

## 競争入札参加資格申請書

令和8年4月27日付けで公告のありました下記的一般競争入札案件への参加を希望しますので、競争入札参加資格の確認を申請します。

なお、この申請書の内容について、事実と相違ないこと、及び入札公告に記載された競争入札に参加する者に必要な資格を全て満たしていることを誓約します。

また、地方自治施行令第167条の4の規定に該当するものでないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

### 記

#### ○ 案件名

奈良県電子納品保管管理システム構築運用保守業務

#### ○ 提出書類(郵送又は持参による提出)

- ・適合規格承認申請書(様式2)
- ・保守体制整備証明書(様式3)
- ・作業実施証明書(様式4)
- ・契約履行実績証明書(様式5)
- ・契約書の写し等添付書類
- ・法人登記簿謄本

以上

※入札への参加を希望する者は、この申請書の「商号又は名称」、「住所」及び「代表者職氏名」を記載のうえ、**令和8年5月15日(金)午後5時まで**に、奈良県物品・役務電子入札等システムの証明書等提出画面への添付により、電子ファイルで提出すること。(押印不要)

**添付書類については、郵送又は持参により提出すること。(電子ファイルでの提出は不可。)**

別紙(適合規格承認申請書記載例)

## 適合規格承認申請書

提出日を記入してください

令和8年〇〇月〇〇日

奈良県知事 山下 真 様

商号又は名称 〇〇〇〇

住所・所在地 奈良県奈良市〇〇町△△番地

代表者職氏名 〇〇 〇〇 〇〇 印

入札案件名：奈良県電子納品保管管理システム構築運用保守業務

県に登録している代表者印を押印してください

次 入札物件名を記入して

ください

について承認申請します。

	詳細	備考
・セキュリティに関する認証	・プライバシーマーク使用許諾 有効期限：令和**年**月**日	
・処理能力	※仕様書にあわせて、業務ごとに必要となる内容を記載してください。	

添付書類は袋とじの上、帯紙の上下に割印し提出、若しくは各  
用紙に「入札物件名」、「商号または名称」、「住所」、「代表者名」  
を記入の上、代表者印を押印して提出してください。

注) 1. 入札説明書及び仕様書で示す調達内容に対応して申請内容を記載してください。

2. 上記申請内容を証明する書類を添付してください。

別紙(保守体制整備証明書記載例)

# 保守体制整備証明書

奈良県知事 山下 真 様

提出年月日を記入してください 令和8年 月 日

商号又は名称 ○○株式会社  
住所・所在地 奈良県奈良市○○町△△番地  
代表者職氏名 ○○ ○○ ○○ 印

奈良県電子納品保管管理システム構築運用保守業務に関して迅速な保  
ような保守体制を整備していることを証明します。

県に登録している代表者  
印を押印してください

保守業者名を記入してください

記

1. 保守業者名：○○○○株式会社

保守要員の待機している拠点の所  
在地を記入してください

2. 保守拠点所在地：○○県○○市○○○

3. 保守対応人数：○○名

待機している保守要員の人数を記  
入してください

4. 保守手段：窓口受付時間は、月曜日から金曜日、8時30分から17時30分としま  
す。  
障害発生時は、○○します。  
その他特記事項は○○とします

仕様書に記載されている保守内容を  
記入してください

**【入札業者と保守業者が異なる場合は以下の記入・押印が必要です】**

上記保守体制を整備していることを確約します。

令和8年 月 日

保守業者が確約した年月日  
を記入してください

保守業者名を記入して  
ください

商号又は名称  
住所・所在地  
代表者職氏名 ○○ ○○ ○○ 印

保守業者の住所を記載  
してください。

保守業者の代表者印を  
押印してください。

別紙(作業実施証明書記載例)

作業実施証明書

提出年月日を記入してください。

令和8年 月 日

奈良県知事 山下 真 様

商号又は名称 ○○株式会社  
住所・所在地 奈良県奈良市○○町△△番地  
代表者職氏名 ○○ ○○ ○○ 印

入札参加業者の名称を記入してください

県に登録している代表者印を押印してください

[入札参加業者名]が契約者となった場合は、奈良県電子納品保管業務に関わる作業等を確実にを行うことを証明します。

また、本業務について迅速な実施を行うため、下記のような体制を整備していることを証明します。

記

1. 実 施 業 者 名 : 株式会社 ○○○○  
作業を実施する業者名を記入してください
2. 実施拠点所在地 : 奈良県○○市△△  
作業を実施する業者の住所を記入してください
3. 作 業 体 制 :  
作業体制(人数等)を記載してください

**【入札業者と作業実施業者が異なる場合は以下の記入・押印が必要です】**

上記作業体制を整備していることを確約します。

令和8年 月 日

作業業者が確約した年月日を記入してください

作業業者名を記入してください

商号又は名称  
住所・所在地  
代表者職氏名 ○○ ○○ ○○ 印

作業業者の住所を記載してください。

作業業者の代表者印を押印してください。

別紙(契約履行実績証明書記載例)

# 契約履行実績証明書

提出年月日を記入してください。

令和8年 月 日

奈良県知事 山下 真 様

入札資格審査時に提出する場合は奈良県知事あて、契約締結時に提出する場合は、契約締結権者（奈良県知事）あてとします。

商号又は名称 ○○株式会社  
住所・所在地 奈良県奈良市○○町△△番地  
代表者職氏名 ○○ ○○ ○○ 印

案件名 奈良県電子納品保管管理システム構築運用保守業務

次のとおり契約履行実績があることを証明します。

県に登録している代表者印を押印してください

契約名称	契約年月日 (契約期間)	契約相手方	契約内容	契約金額 (千円)
○○○○委託	H30. 4. 1 (H30. 4. 1~H31. 3. 31)	○○県知事	○○システムの開発	〇,〇〇〇円 (税込)
△△△△委託	H29. 4. 1 (H29. 4. 1~H30. 3. 31)	○○県知事	△△システムの運用保守	〇,〇〇〇円 (税込)
	契約期間はカッコ内に記入してください		契約内容を簡潔に記載してください。 別紙を添付する場合は、「詳細は別紙」と記載してください。	

注1：平成28年4月1日以降、公告日までに完了した「電子納品を保管管理するシステム」を構築、改良または保守管理した業務の元請実績（国又は都道府県、政令市が発注したもの）について、記載してください。

注2：入札保証金及び契約保証金の免除を受けようとする場合は、履行期間12ヶ月以上の契約において、2年以内に12ヶ月以上の履行実績がある2件以上の契約について記載してください。

注3：各実績には、契約書の写し、業務が完了していることが判断できる通知書等の資料を添付すること。

注4：必要に応じて行を追加すること。